



実  
り  
の  
秋



市民のみなさんと議会をむすぶ

# だいとうし 議会だより

夜間議会で 施政方針に代表質問

9月  
定例会号

No.3

平成12年(2000年)11月1日発行 編集・発行/大東市議会  
〒574-8555 大東市谷川1-1-1  
TEL. 072-872-2181 FAX. 072-872-3820

## CONTENTS

9月定例会のあらまし	2~3
代表質問	4~7
一般質問	8~11
議案の審議結果	12



会議録が  
ご覧になれます

ホームページ アドレス  
<http://www.city.daito.osaka.jp/>

市民に開かれた議会を目指し、  
委員会の公開、インターネットによる  
会議録の公開など積極的に  
取り組んでいます。

# 総額48億円の補正予算を可決

市議会第3回定例会は、9月8日から開会され、岡本市長の施政方針を受けて13日、14日の両日夜間に議会を開き、各会派の代表者が質問（代表質問）を行いました。

また、教育委員会委員の任命などの人事案件、条例の改正、施政方針に沿った一般会計などの補正予算、工事請負契約などを審議し、28日に閉会しました。

## 夜間議会開催される

議会の活性化の一環として、より開かれた市議会を目指し、市民の皆さんに議会を知っていただく機会を増やすために、市長の施政方針に対する各会派の代表質問を9月13日（水）、14日（木）の夜間に行いました。

2日間で205人（平成11年の年間傍聴者数の2倍）が傍聴に来られました

好評だった夜間議会



た。多くの人に議場内でご覧いただくため特設の傍聴席（25席）を設けたこともあって、議場内は緊張した雰囲気につつまれ、質問する議員と答弁する市長との間で熱のこもった論議が交わされました。

また、傍聴席数の関係から議場内に入れなかつた多数の人に委員会室のモニターテレビで本会議場のやりとりをご覧いただきました。

## 全中学校のパソコンを更新

本年度の当初予算が骨格予算でしたので、今回、施政方針に沿って各事業の予算化が行われました。

一般会計では31億2,445万円の補正で、主なものは

小中学校における音楽室の空調施設整備事業、中学校の情報教育のいっそうの推進を図るため、全中学校8校のパソコン教室のパソコン更新など教育関係の整備に……1億2,500万円

ひとり暮らしの虚弱な高齢者や重度障害者の緊急時における通信と体調の確認・悩み相談の対応ができる緊急通報体制整備事業、一時的な保育や保護者の傷病などによる緊急かつ短期的に保育を行う一時保育事業、保育所に通う児童が病気の「回復期」であり集団保育の困難な期間、一時的にその児童を預かる事業などの民生関係で

……1億5,500万円

介護保険制度などの新しい行政情報も取り入れ「市民の手引」をより充実させた「暮らしのガイドブック」発行事業に

……530万円

地域経済の活性化を図るため商業連合会と商工会議所が発行する「いきいき商品券」に対する一部補助

……650万円

へリポートが整備された  
大東中央公園





中学校パソコン授業



商工会議所産業振興支援事業に

…… 460万円

東諸福地区の緑道整備、新田・東諸

福・三箇の都市公園再整備に

…… 6,390万円

継続して進められている南郷・東諸

福・大東中央公園の用地取得費用関係

で

平成8年から進められている住道駅

南地区住宅市街地整備総合支援事業に

…… 8億9,000万円

その他に公共下水道事業特別会計へ

3億1,000万円の繰り越し、高金利

時代に借り入れた長期借入金金の繰り

上げ償還に5億3,100万円(この

結果、将来の利息払い1億4,300

万円が解消)が計上されています。

また、都市開発資金特別会計補正予

算では平成17年に完成をめざす防災緑

地緊急整備事業(大東中央公園)に7

億300万円が補正されています。補

正後の用地取得率は約68%が見込まれ

ています。

### 11年度決算審査は継続審査

平成11年度各会計決算は、一般会計、企業会計等それぞれ9人の委員からなる2つの決算審査特別委員会で閉会中に審査されます。

各決算審査特別委員会委員の構成は次のとおりです。

#### 〔一般会計〕

中河昭、山元学、古崎勉

豊芦勝子、松原進、三ツ川武

松下孝、塩田一行、岩淵弘

#### 〔企業会計等〕

寺坂修一、中谷博、内海久子、

澤田貞良、松浦恭子、中野正明、

植田実、千秋昌弘、中尾久夫

( ) は委員長、 は副委員長、他は議

席順)

### 都市計画審議会条例を全部改正

この審議会は、市長の諮問に応じて市街地調整区域に関する事、市の定める都市計画に関する事などを調査・審議し、その意見を市長に答申します。

今回の改正では、都市計画法による法定審議会と位置づけられ、その設置根拠や調査審議事務の明確化、委員構成を規定するため全部改正されたものです。

### 請願2件を採択

「東諸福公園にコミュニティセンターの建設を求める請願書」と「公共施設を巡回する福祉バスの実現を求める請願書」の2件を全会一致で採択し、その実現を求め市長に送付しました。

前者は、東諸福公園に災害時の西部地区の中心となる防災避難センターとしても利用できるような市民の交流のためのコミュニティセンターの建設を求めるもので、後者は、高齢者や障害者の方々が自由に歩ける環境づくりのための福祉巡回バスと多くの市民が市内の公共施設を自由に行き来できる巡回バスの実現を求めたものです。

### ！ 請願とは

市民の皆さんが市政について意見や要望のあるときに直接市議会に要望できる制度で、1人からでも請願することができます。(請願には1人以上の紹介議員が必要です。) 請願を受けた市議会は審査を行い、採択・不採択などの結論を出し、採択された請願は、執行機関に送付し、その実現を求めます。



共産党 議員団



古崎 勉 議員

**問**

住民福祉を損なうような経費の節減はするべきではありませんか。公共性を基本とする地方自治体であり方と「都市経営論」をどう考えますか。そして、その観点から、教育の一環としての学校給食を民間委託することについて説明を求めます。

**答**

都市経営とは、限られた財源で実現するかに本旨があります。市民の立場にたつたうえで、より少ない経費で現在と同様の、あるいはそれ以上のサービスが提供できるならば、税の払いがある行政といえるのではないのでしょうか。

今回民間委託を行う学校給食の調理業務については、文部省からの通知、臨時行政調査会や教育審議会の答申でも、委託の推進が強く求められており、学校教育の理念に反するものではありません。メニューについてはこれまでどおり専門の栄養士が作成しますし、安全確保のため、それぞれの学校で調理する方式は堅持します。民間委託によって食事の質を低下させることなく、経費の節減を図っていきます。

**問**

介護保険について 65歳以上の市民からの介護保険料徴収中止を国に、老人医療一部負担金制度と、老人医療助成制度の復活を府に求めるべきではありませんか。介護保険料や介護利用料を軽減し、施設を充実させ、お年寄りの健康づくりを進めることが医療費を抑え、ひいては国保会計の健全化と住みよい大東市づくりにつながっていくのではありませんか。

**答**

非該当（自立）の市民への市独自のサービスについてはどう考えているのですか。介護保険制度創設の基本方針に照らせば、保険料の徴収の先送りは介護保険制度そのものを否定し、結局は措置制度に逆戻りするおそれがありますので、すべきでないと考えます。

また、負担のすべてを市町村に転嫁しようとする大阪府の医療助成制度の見直し案は受け入れることはできず、現行助成制度の継続を要望していきます。利用者負担の軽減については、高額介護サービス費の給付や特別養護老人ホーム旧措置者に対する緩和措置を講じています。健康は、豊かな生活を送るための基本的な要件の一つですので、市民の主体的な健康づくりを促進・支援し、疾

病予防、高齢者の健康の保持・増進、悪化の防止などに努めていきます。

非該当の市民に対しては、介護予防と生活支援の観点から、生活管理指導員派遣事業や生活管理指導短期宿泊事業をはじめ、各種の事業を行っています。今後は、紙おむつの支給など、家族介護支援事業を検討していきます。

**問**

全国的な流れと大東市の実態に沿って、同和行政は終結すべきではありませんか。

**答**

地域改善対策審議会の意見具申では、一般施策に工夫を加えつつ対応するという基本姿勢に立ち、「部落差別が現存する限り同和行政は積極的に推進されなければならないものであり、一般施策への移行が同和問題の早期解決を目指す取り組みの放棄を意味するものではない」と結んでいます。本市においても、このような基本姿勢をもつて進めていきます。

**問**

市内商工業、商店街の活性化のため、早急に関係機関を設置するよう求めます。

**答**

工業の活性化の方策は、来年2月にまとまる製造業対象の実態調査の結果を踏まえて検討していきます。一方商業は、商店街振興会の法人化の推進、共同施設の整備、空き店舗対策補助など、ソフトとハード両面にわたる施策の推進に努めます。連絡会議の設置については大東商工会議所とも連携し、早急に検討していきます。



新田地区の工場



新町通商店街



小学校給食調理



介護サービス

# 代表 質問

岡本市長の施政方針を受けて、9月13日と14日の夜間に市議会の4会派の代表が質問を行いました。施政方針については「広報だいとう」11月号をご覧ください。

## 公明党 議員団



寺坂 修一 議員

**問** 「都市を経営する」という言葉には、活力と改革のイメージと同時に、弱者切り捨てのイメージも伴います。都市を経営する視点についての基本的な考え方を示してください。

**答** 都市経営とは、国や府から与えられた事務をこなすだけの行政運営ではなく、市民ニーズと時代の要請に基づく施策形成を行い、それを実行していく前向きな姿勢そのものを指しています。右肩上がりの経済情勢のなかで通用したことが、財政状況の悪化や制度と時代のずれなどによってかなわなくなり、今はまちづくりの再生戦略を練り直さなくてはならない時期です。

市民が何を求めているのか、どのようにしたら住む喜びと活動する喜びを感じられるのかを常に意識しながら、「みんなできつくるいきいきとしたまち・大東」を目標に、大東に新たな価値と可能性を見いだしたいと考えます。そのための手段として行政改革の断行があり、パートナーシップ型の市民活動があると思います。

**問** 今教育現場で最も必要なことは、ソフト面での施策だと考えます。全校へのスクールカウンセラーの配置や、活字離れに対応するため図書教諭の配置、学級崩壊に対する副担任制の実施など、教育現場への心の対策についてはどう考えているのですか。

**答** 文部省は来年度から5カ年計画で、各中学校にスクールカウンセラーを配置する方針であり、まもなく具体案が示されます。司書教諭の配置については、本市教育委員会では平成15年までに有資格者を増やしながら、計画的に配置していきます。また学級崩壊などの教育課題については、各学校で楽しい学校づくりや、よくわかる授業づくりに取り組めるような教育環境を整えるため、一層努めていきたいと考えます。

**問** 市議会ではJR4駅(鴻池新田、住道、野崎、四条畷)の周辺整備の特別委員会を発足させました。これらの駅が決して通過駅にならないためにも、駅周辺の整備と景気対策に積極的に取り組むべきではないでしょうか。

**答** 駅と駅前広場、駅前通り、ショッピングゾーンや公共施設は、大切な都市空間であり核施設です。人々が降りたり訪れたりしたくなるよ

うな魅力や付加価値がまちにあれば、人や物は集まり、それに伴って商いは活性化します。本市では今日まで、住道駅前再開発事業や同駅南地区の住宅市街地整備総合支援事業などに取り組み、一定の成果を上げてはきましたが、充実する都心部と周辺都市部とに挟まれて苦戦しているのが実情です。市議会に設置された「JR駅周辺整備特別委員会」での意見や議論を参考にしながら、人々や物が集まり、まちが、商いが、いきいきするよう努めたいと考えています。

**問** 数々の福祉の政策やサービスの実現のためには、社会福祉協議会の充実と市行政との連携を強化していくことがますます大事になっていくと考えます。社会福祉協議会への人的派遣と財政支援については今後どのようなにするのですか。

**答** 社会福祉に対する市民意識の変化にこたえられるよう、社会福祉協議会は「事業型社協」として位置づけられました。しかし、事業型社協に必要な新規事業の受託や企業会計制度の導入など、早急に整備しなければならぬ事業が山積していたことから、平成11年度より人的・財政的援助を行ってきたところです。

介護保険制度の実施により民間との競争にさらされながらも、地域に根ざした社会福祉協議会として事業展開できるように、今しばらくは必要な支援を行いたいと考えます。

住道駅南側の整備



野崎駅



四条畷駅



社会福祉協議会



清

新

会



三ツ川 武 議員

**問** 岡本市長の行財政運営の特徴とセールスポイントは何ですか。

今回の施政方針で特に力を入れられている事業に下水道整備がありますが、普及率を6年間で90%にする財源はどうするのですか。

**答** まちづくりの計画自体は長期スパンでとらえながら、その実現については段階的に考えていきます。最も近い将来市民が必要としているものは何か、緊急を要するのは何か、民間委託してよいものはないか、市民の協力で実現できることは何かというように、限りある財源を効果的に使うため、新しく柔軟な発想と厳しい選択に基づく施策展開を行います。

下水道整備の財源については、毎年度の予算総額の中で調整しますが、行政全般の中で有効に財源を使い、事業の優先順位を定め、また、3\*321プランによる行政改革の推進などにより財源確保に努めます。

**?** 税収の伸びが見込めないなか、人件費削減は計画を前倒ししていかなければならないのでは。事業の民間

委託化とあわせて重要ではないでしょうか。

**!** 税収の減少、行政需要の増大のなかで市民サービスを行うためには、効率のいい運営をする必要があります。具体的には学校給食や公立保育所の民間委託、職員の人員削減などを考えています。

\* 3S21プラン  
(大東市行財政改革大綱の別名)  
SⅢ (スリム/簡素で効果的な行政)  
Sense(サービス/市民サービスの向上)  
System(システム/透明で効果的な仕組み)  
この3つのSをキーワードとして、21世紀を見据えた行財政システムを改革するための指針

**問** 放置されたままになっている道路計画があります。都市計画決定当時の大東市は至るところが田園でしたが、現在の状況を考えると、率直にいつてこれから先、永久にできない道路だと思えます。国の制度にかかわる問題でも、地方の独自性を出して、思いきって見直してはいかがでしょうか。

また道路や橋の修繕・維持管理など、市民の身近な問題にすぐ対応できる組織を設けるべきではありませんか。

**答** 現計画以上の機能を有する道路は、見直しも可能ですが、事業化の時期が遅れるという理由で計画を廃止することはできません。今後とも事業中の路線の早期完了と、新規路線の事業

化に向けて努力していきます。

市民のニーズに対しては、迅速で熱意があり柔軟な対応ができるよう不断の努力をしていきますが、新たな組織を設けることは市の業務体制を考えると、現実には困難です。

**問** 国際交流についてはどのように考えていますか。駅の案内板や道路標識、市役所庁内の表示を英語併記にするなど、できることから着手してはいかがでしょうか。

**答** 民間のあいだで国際交流を促進させる土壌は形成されつつあり、本市として環境づくりに努めなければならぬと認識しています。外国人の方にとって住みやすいまちになるためには、行政サービスの向上が不可欠です。具体的には、防災マップなど、市が発行する印刷物への外国語併記を行っており、「内なる国際化」の推進に向けて取り組んでいます。

**問** 環境問題に取り組むには、市民の意識を高めていかなければなりません。そのためには、公用車を低公害車にしたり、総量規制をしたり、市役所の光熱水費を削減するなど、まずは市役所内の省エネ化を促進すべきではないでしょうか。

**答** 現在、天然ガス車を1台導入し、環境フェアなどのイベント開催なども含めて普及啓発を図っているところです。総量規制については、庁内で調整を図っていききたいと考えます。



国際交流わくわく講座



工事中の計画道路



下水道工事



天然ガス自動車

# 代表 質問

岡本市長の施政方針を受けて、9月13日と14日の夜間に市議会の4会派の代表が質問を行いました。施政方針については「広報だいとう」11月号をご覧ください。

## 自 民 党 議 員 団



中谷 博 議員

### 問

ＩＴ（情報技術）の推進は、国においても最重要課題として位置付けられ、本年度補正予算や来年度予算に組み込まれることになっていきます。情報化を含んだＩＴ革命は、単に自治体の効率化や迅速化に限るのではなく、住民生活全体の向上を目指したサービスの展開に活かすべきだと考えます。本市でＩＴ革命を具体化するためには、行政内部で何ができるのですか、また何から取り組もうとしているのですか。

### 答

豊かで質の高い生活を実現するためには、社会経済のあらゆる局面で情報技術を活用しなければなりません。ＩＴへの対応は、今後の行政全般にかかわる極めて重要な課題だと認識しています。本市では、自動交付機（住民票、印鑑登録証明書）の設置やホームページを開設しての情報公開、行政内部では文書を電子化するなど情報の共有化を進めているところであります。また、ＩＴの活用を地域発展と結びつけて総合的に検討するため、庁内の関係部局長から成る「情報技術対策会議」（仮称）を設置します。

### 問

介護保険で非該当（自立）と認定された高齢者には、要介護の状態にならないような福祉サービスと情報の提供が必要だと考えますが、いかがでしょうか。

### 答

非該当（自立）と認定された高齢者に対しては、介護予防、生きがい対策、生活支援の観点から国や府の施策を活用し、措置制度の下でのサービスよりも低下することのないように、関係機関と調整しながらきめ細かく対応していきます。

### 問

「放課後児童健全育成事業」についておたずねします。施設を効率的に整備することはもちろん大切ですが、今日の児童の現状を考えると、専任指導員だけでなく地域と一体になった体制で運営することこそが必要ではないでしょうか。

### 答

放課後児童健全育成事業は、本年4月に新たに開設した3校に加え、現在は5つの小学校で運営されています。管理運営は大東市社会福祉協議会に委託し、有資格の指導員を配置し育成にあたっています。児童の健全育成は地域と一体になって行うべきとの指摘は異議はありませんが、現時点で地域にお願いすることは困難です。

### 問

勤労者が夜間に屋外でスポーツを楽しむことができるよう、住道中学校に夜間照明設備が整備されることになりました。今後このような設備を、他の地域にも拡大していく考えはありますか。

### 答

住道中学校の夜間照明設備は、来秋をめどに使用開始できるよう取り組んでいるところです。完成すれば、サッカーやラグビー、ソフトボールなどの競技での使用が可能です。夜間照明設備の設置は、周辺住民の生活環境に大きな影響を与えるため、その立地条件は大きな制約を受けることとなります。今後、他地域へ拡大するかどうかは、住道中学校の利用状況を十分に見極めたうえで検討していきたいと考えます。

### 問

平野屋会所跡の歴史的、建築的な価値を専門的な見地から調査することですが、それにより得られた結果をどのように活用する構想を持っていますか。

### 答

この会所は、約300年もの歴史的経過のなかで、修理や改造があり現在に至っています。詳細かつ専門的な調査により、当時の遺構をどの程度残しているかを判断し、調査結果を踏まえ、市の文化財保護委員会の審議結果や教育委員会の意見を聞きながら、総合的に検討していきます。



住道中学校グラウンド



平野屋会所跡



放課後児童クラブ



自動交付機

# 一般質問

今期定例会では、10人の議員から一般質問がありました。各議員から申し出のあった質疑を掲載しています。その他の一般質問は11ページの「一覧表」とおりです。

## ポスト「3S21プラン」の策定を

問

従来からの「3S21プラン実施計画」が進められていますが、税収などが落ち込み、財源がなく財政状況も厳しいもとで、岡本市長は経常収支比率90%・職員定数900人への決意を述べられていますが、行財政改革をどのように進めていくのですか。

意識をもって行政を運営していかねばなりません。「あれもこれも」から「あれかこれか」を選択する時代ですから、行財政改革の目標設定も容易ではありません。

3S21プラン実施計画は、今年度が3力年計画の最終年度であり、目標達成に向け精力的に取り組んでいるところです。

平成13年度以降の行革メニュー策定に向け準備作業中であり、多くの人の知恵を借りながら、実のある行財政改革を進めていく考えです。

答

日本経済は長期にわたって低迷しており、市税などの歳入増は期待できない状況です。これまで以上に強いコスト

## 職員定数について

問

(1)市長の選挙公約に職員定数の削減があります。それを実現するうえで不可欠となる職員団体との協議・交渉についての考え方を述べてください。また、市長と職員団体との交渉経過を、公開する考えはありますか。

(2)行政視察した岐阜県可児市は、人口約9万3,000人で、市の職員数は正職員が500人、パートなどの外部職員が190人の計690人です。正職員は政策を担当し、外部職員が現業に携わっていました。職員の質については、むしろ外部職員の方がよく働くという評価です。本市においてはどうか。民間委託後の適正職員数はどの程度と考えますか。

答

(1)民間委託化を実現していくためには、それにかかわる市職員の勤務条件が変更されるため、職員団体との交渉・協議が必要です。しかし民間活力を導入することで行政効果が得られるのなら、住民の信託を受けた者として実施するつもりです。

職員団体との交渉経過を公開すれば、これまでの信頼関係を著しく損ねることにもなりかねませんので、慎重に判断しなければなりません。交渉の

結果労使合意に達した内容については、必要に応じて公開する考えです。

(2)可児市とは単純な比較はできませんが、本市の約半分の比率の職員で行政運営が行われているとは驚きです。

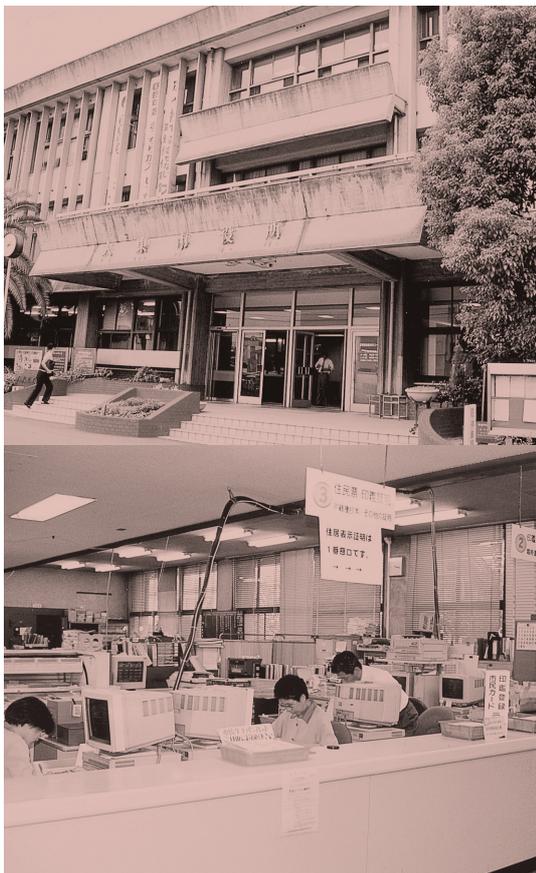
職員の仕事は、事務職、技術職、庁務職、現業職に大別されます。本市でもすでに現業職については、原則として退職不補充を方針としましたが、事務職と技術職についても、専門性が高く特別な技術を要する職種については委託化を図っているところです。

職員定数を15年間で1割削減し900人台にすることが目標です。

## 学校給食について

問

学校給食の調理業務を民間委託する方針が出されましたが、学校給食の教育的効果、安全対策上の効果などの総合的な評価、民間委託の長期的、総合的なコスト、民間委託による行政サービスの質の保持などについての見解を問います。



答

サービスの提供者と受給者の信頼関係は、委託業者に入選の厳格化を求めることによって解決されています。したがって、コスト効率主義に欠陥があるとは考えません。

民間委託した後に想定される値上げや緊急時対応による経費の増大は、市場における競争原理の確保や契約仕様の厳密化、履行保証の確保などに最大限の注意を払えば解決できると考えます。すでに先行している委託業務でも、大きな混乱はなく継続的に実施されていますから、克服可能な問題であると認識しています。

すべての行政サービスをコストだけで計り結論付けるような考え方はしておりません。コストが高いことを認識しながら行政サービスを行うことも必要です。しかし、税収は以前にも増し



給食風景

### 生活安全条例の制定を

問

てより貴重なものになり、行政の分野においても効率性を高める指標としてコストを考える必要性は高まっています。今後とも、コストによる効率化が可能な行政サービスについては、その方法を模索していくつもりです。「学校給食の自校民間委託」の方針は、以上のような考え方に基ついたものです。

答

ひつたりや集団暴走などの犯罪が増えています。犯罪抑制のため、警察や諸機関とのかかわりのなかで行政としてどのような取り組みを行ってきまされたか。それらの対策が功を奏すために、生活安全条例が必要なのではありませんか。今後は対策に役立てるためにも、警察による現状説明や取り締まりの結果報告を行うよう要望します。

生活安全条例の制定について検討してきましたが、結論を出すまでには至っておりません。犯罪を取り締まり、防止するのは主に警察の任務ですが、市と市民が協力するのは当然だと考えています。

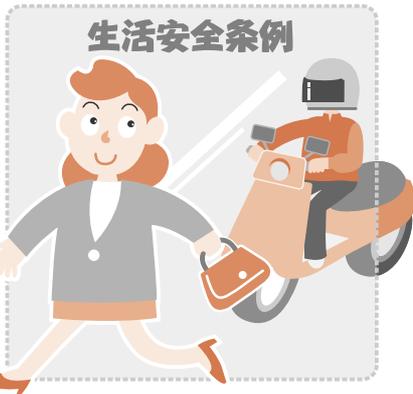
これまで市は、ひつたり防止カバ



問

### 平野屋橋の横断歩道と 銭屋川の右岸の道路整備を

(1)平野屋橋の横断歩道は、車道との段差が大きく急勾配です。「障害」者やお年寄りはもちろんですが、自転車での通行も困難なほどなので、改善するよう求めます。



「無料取り付けキャンペーン（平成11年度・23回）や防犯教室、防犯診断、夜間パトロールなど、防犯委員会を支援する形で警察と連携しながら、地域の安全活動に取り組んできました。しかし、四条畷署管内のひつたり件数は増加しており、府警機動隊の応援が入るなどの対策が講じられています。今後は、条例先行市の成果や近隣各市の考え方、動向を参考にし、警察や関係機関と協議しながら市関係各課と調整を図り、条例制定に向けて検討していきます。

答

(2)平野屋2丁目付近の銭屋川右岸道に夜間照明を設置することはできませんか。また、この道路は痛みがひどく、少し雨が降っただけで水が溜まる状態です。改修することはできませんか。



横断歩道の段差  
早急にバリアフリーに  
「平野屋橋付近」

(1)通行に支障があるのは確かです。スムーズな通行と安全確保のため、今年度中に段差解消の工事を行います。  
(2)銭屋川右岸には工場が立ち並び、夜間暗いのは確かです。近年は交通量が増えたので、歩行者の安全確保のために照明灯は必要です。早急に対応していきます。また、道路の改修や排水などを考慮し、淀川左岸用排水管理組合とも協議しながら改良する方向で検討します。

# 財政問題と「3.5.21プラン」について

## 問

(1)基金に頼った財政運営を転換するため、財政計画を早期に明確にするべきです。また、平成12年度の経常収支比率の見込みについて答えてください。  
 (2)保育所の超過負担の見直しと民営化推進へのプロセスやスケジュール、実施計画の立案時期を示してください。  
 (3)職員の定数削減計画を再任用制度を視野に入れたうえで見直さなければならぬではありませんか。

## 答

(1)長期的視野に立った計画的な財政運営が必要との認識から「中期財政収支見直し（平成10年度）」を示しましたが、計画の前提条件である経済状況が変化するなど、見直さなければならぬ項目が多くあります。今年度の見直し作業は10月中旬までに終える予定で進行しています。  
 平成12年度の経常収支比率は、100%前後の見通しです。  
 (2)平成10年度決算では、園児1人あたりの保育事業費は民間の約3倍であり、この見直しが進めば新たな財源が生み出されることは明らかです。そのため早急に見直しを図りたいのが本意ですが、公立保育所職員の大量退職が始まるのはおおむね平成20年度からです。性急な見直しは、行革効果としてマイナスに働くことも考えられますので、職員の配置状況を判断しながら、民営化を図られるよう努力します。

# 健康で暮せるまちづくりを

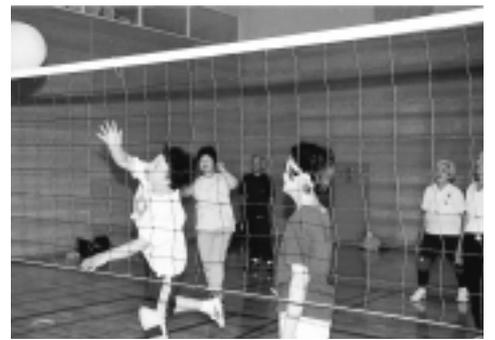
## 問

(3)現在の職員の年齢構成は逆ピラミッド形になっており、組織運営上は好ましくありません。しかし、前倒しを急激に進めると、いびつな職員構成を後世に持ち越すこととなります。当面は現在の計画に基づいて採用しますが、見直しの可能性のある部分や、民間活力の導入が図れる部分については、定数抑制につながるよう努力していきます。また、再任用制度については、該当者の意向確認や高齢者再任用職場・業務検討プロジェクトの検討結果を踏まえ、平成13年度の制度実施までに方針を決定していきます。

(1)健康管理について、基本健康診査の過去3年間の受診者数 通年実施できないか がん検診の実施状況 検診結果の分析やフォロー体制 (2)寝たきり予防や生きがい対策などの高齢者福祉対策の内容と運営 (3)庁内の禁煙対策について

## 答

(1)平成9年度1万1,724人、10年度1万2,523人、11年度1万3,933人で、受診率は52%と、他市と比較しても上位であり、目標値は達成しています。通年制は医師会との合意に至っておりません。北河内地域で通年制を採用しているのは4市で、受診率は30%台です。胃がん・大腸がん・肺がん検診は集団方式での実施で、受診率は21・26%です。乳が



スポーツを楽しむ高齢者

## 問

「子ども読書運動」の推進を  
 (1)子どもと読書の現状について 学校図書の子ども1人あたりの蔵書数と図書購入予算 学校図書司書の配置状況 図書館の貸し出し状況 自動車図書館の実態と利用状況、市民への周知方法 子ども読書年にあたっての教育委員会の取り組み  
 (2)学校でも毎朝10分の読書時間を (3)推薦図書リストの作成を (4)市東部地域に図書館を  
 今後は、民生委員・児童委員協議会と協力しながら、社会福祉協議会の小地域ネットワーク事業なども連携していきたいと考えます。  
 (3)市民課待合場所の一角に排煙設備を備えた喫煙コーナーを設置し、玄関周辺を禁煙と定めるなどして対策を図る考えです。



## 答

(1)小学校では子ども1人あたり10冊、中学校では15・3冊(平成11年3月現在)です。1校あたりの年間図書購入予算は、小学校が15万円、中学校は30万円です。平成15年度をめどに有資格者を増やし、国基準で配置できるよう努めます。平成9年度28万2,944冊、10年度31万3,349冊、11年度32万9,682冊です。



「大東市立図書館」  
利用者数は年々増加

8月を除く毎月2回、約1,500冊の本を積んで定期的に巡回しています。巡回場所は、寺川団地、三箇菅原神社、北条小学校、龍間、まなび北新、諸福小学校です。貸出し状況は平成9年度1万4,689冊、10年度1万2,725冊、11年度1万361冊です。毎月、巡回場所や日程を「広報だいつ」や「図書館だより」に掲載し周知に努めています。学校図書館の計画的な整備と、児童・生徒が積極的に活用するように指導することを求めています。

(2)各学校の主体性を尊重しながら、すぐれた取り組みを紹介していきます。

(3)学校図書館協議会が発行する推薦図書目録などを使って指導しています。

(4)他の公共施設との共同利用や学校の余裕教室など、現行施設を有効利用する方向で考えています。

## 国民保険税減免制度の充実を

問

国保加入者の状況は変化しています。介護保険料も支払わなければならない高齢者や、リストラされた人、収入が不安定ないわゆる「フリーター」など、保険料の支払いが困難な市民のことどのように考えていますか。

答

国保会計は、7億2,500万円(平成11年度決算)の累積赤字を抱え危機的状况にあります。これは医療費と老人保健拠出金が増大したこと、企業の倒産やリストラで失業した人や社会保険の任意継続後に国保に加入する人が増えているのに、1人あたりの保険税額は減っているためです。さらに保険税の収納率も年々低下してきました。

未納者については、家庭訪問をするなどして実態を把握しながら、収納率

のアップに努めたいと考えます。介護保険料と併せ、高齢者の方にはとりわけ負担をかけますが、介護保険制度の趣旨をどうかご理解ください。

また所得が一定以下で納付が困難な人には軽減制度が、企業の倒産やリストラでやむなく失業した場合や病気などで事業を休廃業した場合には減免制度があります。分納などの納税相談も行っています。

## 寝たきり高齢者理髪サービスについて

問

大東市の理容組合と相談して、外出が困難な高齢者に訪問理髪を実施することはできませんか。

答

老衰や心身の障害、疾病などによって外出困難な高齢者に対して、国の「訪

問理美容サービス事業」制度があります。これは出張費用が助成される制度で、生活支援につながるだけでなく保健衛生の観点からも有意義です。今後は本市に導入するため制度内容をよく調査し、すでに実施している他市の状況なども参考にしながら、関係部局と協議していく考えです。



ボランティアによる理髪サービス

## その他の一般質問

- 市長の選挙公約について
- IT革命(情報革命)の推進について(2件)
- 市民まつりについて(2件)
- 市職員の制服の自由化およびネームプレートの改善について
- 職員OBについて
- 公用車の天然ガス車導入について
- 女性施策について
- 児童虐待について
- 難聴者への支援策について
- 子育て支援策について
- 介護保険について(4件)
- 今後の家庭廃棄物について
- ひたくり防止対策について
- 教育問題について
- 教育施設管理について
- バリアフリーについて(2件)
- 住道駅南自転車駐輪場の移転問題について
- 御供田新橋の整備と交通事故対策について
- 市道の維持管理方法について
- 公園整備について(3件)
- 浸水対策について





## 審査結果は次のとおりです

9月定例会

### 12年度補正予算

- 一般会計(第2次)……………可決(全員)
- 交通災害共済事業特別会計(第1次)……………可決(全員)
- 公共下水道事業特別会計(第1次)……………可決(全員)
- 火災共済事業特別会計(第1次)……………可決(全員)
- 同和対策事業住宅新築資金等  
貸付事業特別会計(第1次)……………可決(全員)
- 都市開発資金特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 介護保険特別会計(第1次)……………可決(全員)

### 人事案件

- 教育委員会委員(伊泊規子氏)の任命……………同意(全員)
- 公平委員会委員(廣瀬照雄氏)の選任……………同意(全員)

### 条例の全部改正

- 都市計画審議会条例の全部を改正する条例……………可決(全員)

### その他

- 市道路線の認定……………可決(全員)
- 東部排水区(第5工区)工事請負契約……………可決(全員)

### 意見書

- 「地震防災対策特別措置法」の  
改正に関する意見書……………可決(全員)

### 請願

- 東諸福公園にコミュニティセンターの  
建設を求める請願書……………採択(全員)
- 公共施設を巡回する福祉バスの  
実現を求める請願書……………採択(全員)

さらに、より開かれた市議会をめざし、委員会においてもテレビカメラを設置し、モニターテレビによる放映を実施する予定です。



市議会では、議会の活性化について論議を重ねて順次その具体化を図ってきましたが、その一つとして本会議のモニターテレビによる放映があります。先の6月定例会から本会議の様子を開催時に本館2階の委員会室と1階の市民課ロビーで放映しています。これにより、来庁者に本会議の様子をご覧いただき、市議会や市政に関心を持っていただければと考えています。

また、議場傍聴席の構造上、傍聴が困難であった車椅子利用者にも本会議の様子をご覧いただけるようになりました。

## 市議会の様子を 市民課ロビーで

わかる  
だいたい  
市議会

市議会を  
傍聴しませんか



次の定例会の  
開催予定日です

12月

- 8日(金) 本会議(決算認定・議案上程・委員会付託)
- 11日(月) 建設常任委員会
- 12日(火) 民生常任委員会
- 13日(水) 総務常任委員会
- 20日(水) 本会議(一般質問)
- 21日(木) 本会議(一般質問)
- 22日(金) 本会議(委員長報告・表決)

20日(水)、21日(木)、22日(金)の本会議は、一般質問の質問者の数等により日程の変更もあります。

